

《 平成 30 (2018) 年度 》 とちぎ行革プラン 2016 推進状況

県では、「とちぎ行革プラン 2016」に基づき、「協働・共創」「自律」「原動力」の3つの目標のもと、多様な主体との協働や持続可能な財政運営、施策の実効性・透明性の確保等の行財政改革に取り組んでいます。

この度、平成 30 (2018) 年度の推進状況を総括するとともに、数値や実施時期を用いた指標により評価を行いましたので報告します。



【指標の推進状況】

目標	H28(2016) ~H29(2017)年度 達成済み	H30(2018)年度 推進状況			
		順調 😊	概ね順調 😊	やや不十分 😞	
I 協働・共創	11	5	2	4	0
II 自律	8	2	0	6	0
III 原動力	8	2	0	6	0
計	27	9	2	16	0

令和元 (2019) 年7月

栃 木 県

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

【指標の推進状況】

・順調 😊 ・概ね順調 😊 ・やや不十分 😞

I-1 とちぎの自治のかたちづくり

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組
No.1 地方分権改革の推進	・全国知事会議等を通じた国への要望活動の実施	・権限移譲・規制緩和等について国へ要望
No.2 権限移譲の効果的な実施	・県から市町への権限移譲 ▷移譲事務数:124事務(H31年4月1日現在) ※まだら移譲解消:1事務	・栃木県権限移譲基本方針に基づき推進
No.3 市町との共創による「とちぎ」づくり	・市町村長会議、ブロック別市町村長会議及び政策懇談会の開催 ・県と市町との人事交流 ▷相互交流11人、県への実務研修29人 (H31年4月1日現在)	・知事と市町長の意見交換の場として市町村長会議等を開催 ・県及び市町の連携強化等に向けた人事交流

I-2 多様な主体との協働による県政運営

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組																	
No.4 多様な主体との連携・協働の推進	・「協働推進サポートデスク」で受け付けた企業等からの相談件数:28件 ・企業との包括連携協定の締結 ▷協定締結数:20協定(21企業) ※H30年度締結数:3協定(3企業)	・県と企業等との協働に関する相談受付 ・包括連携協定に基づく子育て支援や、観光振興等の取組の協働推進																	
No.5 県政への県民意見の反映	・とちぎ元気フォーラムの開催 ▷開催回数:12回	・とちぎ元気フォーラムの開催 ▷R1年度開催予定:11回																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="4">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>参加者数累計</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> <th>H30(2018)年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,600人 (2016~2020年度)</td> <td>441人</td> <td>1,281人</td> <td>1,171人</td> <td>2,893人</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績				評価	参加者数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	累計	4,600人 (2016~2020年度)	441人	1,281人	1,171人	2,893人	😊	
	目標	実績				評価													
	参加者数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	累計														
4,600人 (2016~2020年度)	441人	1,281人	1,171人	2,893人	😊														
・審議会等の公募委員の選任数	・公募委員の選任の推進																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="4">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>選任数累計</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> <th>H30(2018)年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75人 (2016~2020年度)</td> <td>21人</td> <td>9人</td> <td>19人</td> <td>49人</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績				評価	選任数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	累計	75人 (2016~2020年度)	21人	9人	19人	49人	😊		
目標	実績				評価														
選任数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	累計															
75人 (2016~2020年度)	21人	9人	19人	49人	😊														
・審議会等委員に占める女性の割合	・女性委員の登用拡大																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>女性割合</th> <th>H29(2017).4.1現在</th> <th>H30(2018).4.1現在</th> <th>H31(2019).4.1現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40% (2021年4月1日現在)</td> <td>35.3%</td> <td>36.7%</td> <td>36.8%</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績			評価	女性割合	H29(2017).4.1現在	H30(2018).4.1現在	H31(2019).4.1現在	40% (2021年4月1日現在)	35.3%	36.7%	36.8%	😊					
目標	実績			評価															
女性割合	H29(2017).4.1現在	H30(2018).4.1現在	H31(2019).4.1現在																
40% (2021年4月1日現在)	35.3%	36.7%	36.8%	😊															

I-3 透明で開かれた県政の推進

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組																
No.6 県政情報の積極的な発信	・県ホームページや県民だより、テレビ等を活用した情報発信	・ユーチューブ、ツイッター、ライン等の媒体を活用した効果的・効率的な情報発信																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="4">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>アクセス件数累計</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> <th>H30(2018)年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,000万件 (2016~2020年度)</td> <td>994万件</td> <td>1,042万件</td> <td>1,140万件</td> <td>3,176万件</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績				評価	アクセス件数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	累計	4,000万件 (2016~2020年度)	994万件	1,042万件	1,140万件	3,176万件	😊
目標	実績				評価													
アクセス件数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	累計														
4,000万件 (2016~2020年度)	994万件	1,042万件	1,140万件	3,176万件	😊													

No.6 県政情報の積極的な発信	・「オープンデータ・ベリ―とちぎ」の運用 ▷掲載データ数:207種類 (H31年3月31日現在)	・公開データの拡充、最新データへの更新、データの利活用促進
No.7 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用	・職員等を対象とした研修、個人情報保護監査の実施	・制度の適正な運用を図るための研修等の実施 ・より簡便な方法で公文書の写しを提供する「公文書情報の提供制度」の導入(H31年4月)
No.8 入札制度等の改善	・随意契約における公募型見積合わせ(オープンカウンター)の実施 ▷H30年度実施件数:206件	・オープンカウンターの効果的な活用

I-4 民間活力の活用

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組
No.9 指定管理者制度の効果的な運用等	・公の施設の指定管理者制度に関する改訂ガイドラインに基づき、31施設で指定替え手続を実施(😊)	・改訂ガイドラインによる運用 ※R1年度指定替え手続:2施設
No.10 施設整備への民間活力の活用	・PFI等事業実施プロセスガイドラインの策定(😊)	・ガイドラインによる運用 (新青少年教育施設のPFI手法による事業者選定手続の検討)

I-5 規制・行政手続等の改善

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組										
No.11 規制緩和の効果的な実施	<p>・人口減少社会への対応等を踏まえ、新たにテーマを設定し、規制の見直しを実施</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">見直し検討 項目数</th> <th rowspan="2">見直し方針 項目数</th> <th colspan="2">見直し実施数</th> </tr> <tr> <th>H30(2018)年度(実施済)</th> <th>R1(2019)年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align:center">26</td> <td style="text-align:center">17</td> <td style="text-align:center">7</td> <td style="text-align:center">10</td> </tr> </tbody> </table>	見直し検討 項目数	見直し方針 項目数	見直し実施数		H30(2018)年度(実施済)	R1(2019)年度以降	26	17	7	10	<p>・着実な見直しの遂行 ・国への提案・要望等</p>
見直し検討 項目数	見直し方針 項目数			見直し実施数								
		H30(2018)年度(実施済)	R1(2019)年度以降									
26	17	7	10									
No.12 適正な行政手続等の確保	・行政手続法施行状況調査の実施、結果の公表	・行政手続の審査基準や標準処理期間等の適正な運用										
No.13 手続の利便性の向上	<p>・民泊制度運営システムによる届出開始(H30年7月)</p> <p>・クレジット収納対象税目の拡大(個人事業税及び不動産取得税)</p> <p>・自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)による電子納税の適切な運用</p>	<p>・手続をより軽易にするためのオンライン化の推進</p> <p>・多様な収納方法の提供による利便性及び収納率の向上</p> <p>・地方税共通納税システムの導入(R1年10月)</p>										

【指標の推進状況】

順調 (😊)	2	概ね順調 (🙂)	4	やや不十分 (😞)	0
--------	---	----------	---	-----------	---

まとめ

- 目標Ⅰ【協働・共創】に向けて、多様な主体との協働や、行政の透明性の確保、手続の利便性向上などを推進しました。
- 引き続き、市町への権限移譲事務における地域差の解消や民間活力の活用の推進、効果的な規制緩和などに取り組む必要があります。

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

Ⅱ-6 持続可能な財政運営

【指標の推進状況】

・順調 😊 ・概ね順調 😊 ・やや不十分 😞

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組											
No.14 中期的な視点に立った財政運営	・中期財政収支見込みの作成・公表 ※ H31年2月公表(当初予算案発表時)	・中期的な視点に立った財政運営 ・中期財政収支見込みの作成・公表											
	・財政調整的基金の涵養・活用 ▷H30年度末基金残高:642億円 ・栃木県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の設置:30億円	・新たな行政需要に対応するための財政調整的基金の涵養・活用											
No.15 県債残高の抑制	・国庫補助金の活用等による県債残高の抑制	・抑制に向けた取組の実施											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>県債残高</th> <th>H29(2017)年度末</th> <th>H30(2018)年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年度末の残高を2014年度末の水準(5,947)億円以下に抑制</td> <td style="text-align: center;">5,457億円</td> <td style="text-align: center;">5,742億円(見込み)</td> <td style="text-align: center;">😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	県債残高	H29(2017)年度末	H30(2018)年度末	2020年度末の残高を2014年度末の水準(5,947)億円以下に抑制	5,457億円	5,742億円(見込み)	😊	
	目標	実績		評価									
県債残高	H29(2017)年度末	H30(2018)年度末											
2020年度末の残高を2014年度末の水準(5,947)億円以下に抑制	5,457億円	5,742億円(見込み)	😊										
No.16 財政状況の「見える化」の推進	・統一的な基準による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等)の作成・公表	・統一的な基準による財務書類の作成・公表											

Ⅱ-7 行政コストの削減

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組
No.17 事務事業の見直し	・H31年度当初予算編成において見直し ▷廃止75事業、見直し88事業 ▷イベント等:廃止10件、縮小・統合12件	・コスト縮減等に向けた取組の実施(各種計画のスリム化、事務用消耗品の管理一元化の検討等)
No.18 補助金等の見直し	・H31年度当初予算編成において見直し ▷県単補助金削減額:11.5億円	・補助金の見直しに向けた取組の実施

Ⅱ-8 歳入の確保

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組											
No.19 県税収入の確保	・個人県民税について市町との協働徴収事務を全ての県税事務所で実施 ・県内全市町と全県税事務所による合同公売会の実施 ・自動車税口座振替納付キャンペーンの実施	・市町との協働による滞納整理の取組強化 ・多様な収納サービスの提供 ・各種媒体を活用した広報の実施											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>県税収入未済額</th> <th>H29(2017)年度末</th> <th>H30(2018)年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各年度末における県税の収入未済額を前年度よりも減少</td> <td style="text-align: center;">37.0億円</td> <td style="text-align: center;">31.8億円</td> <td style="text-align: center;">😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	県税収入未済額	H29(2017)年度末	H30(2018)年度末	各年度末における県税の収入未済額を前年度よりも減少	37.0億円	31.8億円	😊	
	目標	実績		評価									
	県税収入未済額	H29(2017)年度末	H30(2018)年度末										
	各年度末における県税の収入未済額を前年度よりも減少	37.0億円	31.8億円	😊									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>自動車税納期内納付率</th> <th>H29(2017)年度末</th> <th>H30(2018)年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各年度における自動車税の納期内納付率を前年度よりも上昇</td> <td style="text-align: center;">78.4%</td> <td style="text-align: center;">79.3%</td> <td style="text-align: center;">😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	自動車税納期内納付率	H29(2017)年度末	H30(2018)年度末	各年度における自動車税の納期内納付率を前年度よりも上昇	78.4%	79.3%	😊		
目標	実績		評価										
自動車税納期内納付率	H29(2017)年度末	H30(2018)年度末											
各年度における自動車税の納期内納付率を前年度よりも上昇	78.4%	79.3%	😊										

No.20 自主財源の確保	・広告収入の確保 収入額:13,878千円	・各種広報媒体を活用した広告収入の確保											
	・債権管理に関する担当者向け研修の開催等	・未収債権額の減少に向けた取組の推進											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>未収債権額</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少</td> <td>22.3億円</td> <td>22.2億円</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	未収債権額	H28(2016)年度	H29(2017)年度	各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少	22.3億円	22.2億円	😊	
目標	実績		評価										
未収債権額	H28(2016)年度	H29(2017)年度											
各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少	22.3億円	22.2億円	😊										

II-9 県有財産の適正管理と有効活用

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組
No.21 公共施設等の総合的・計画的な管理	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づく取組、基本方針の改訂(H31年2月)、取組状況の公表 ・個別施設計画の策定に向けた検討(😊) ▷未策定数:3計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づく取組の推進、取組状況の公表 ・個別施設計画に基づく取組の推進
No.22 県有財産の総合的な利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産の売却、貸付 ▷売却額:9,682万円、貸付額:1億6,640万円 ・施設の有効活用及び効率的な維持管理の推進 ・県有建築物長寿命化工事実施計画(2019年度~2023年度までの5年間)の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産の処分及び貸付の推進 ・施設の有効活用及び効率的な維持管理の推進 ・県有建築物長寿命化工事実施計画に基づく公共施設等の長寿命化の推進 ・那須庁舎等の建替・集約化、足利庁舎の空きスペースの貸付

II-10 公営企業等の自立的経営

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組
No.23 企業局事業の効率的な経営	・企業局経営戦略に基づく効率的な経営の推進	・経営戦略の進捗状況の評価・公表
No.24 病院事業経営の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県立病院経営改革プラン(第3次)に基づく自立的な経営の改善に向けた取組の推進 ・とちぎリハビリテーションセンターの一般地方独立行政法人への移行(H30年4月) 	・経営改革プランに基づく自立的な経営の改善に向けた取組の推進
No.25 公営企業会計の適用の推進	・R2年度の流域下水道事業の公営企業会計適用に向けた、新たな財務会計システムの構築・導入の推進等(😊)	・条例の制定・改正、新たな財務会計システムの運用開始

【指標の推進状況】

順調 😊	0	概ね順調 😊	6	やや不十分 😞	0
------	---	--------	---	---------	---

まとめ

- 目標II【自律】に向けて、行政コストの削減や歳入の確保、県有財産の適正管理や有効活用等に取り組みました。
- 引き続き、県税収入等の歳入の確保や、県有財産の利活用をより一層進めるとともに、公共施設等の長寿命化の推進などに取り組む必要があります。

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

Ⅲ-11 透明で効果的な行政評価等の実施

【指標の推進状況】

・順調 😊 ・概ね順調 😊 ・やや不十分 😞

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組
No.26 効果的な行政評価等の実施	・「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」におけるPDCAサイクルによる施策の効果検証・改善 ・15戦略におけるKPIの目標値を一部見直し	・PDCAサイクルを活用した施策のマネジメントの実施
	・公共事業評価委員会の開催 ▶事前・事後評価等の実施	・公共事業評価委員会の開催
No.27 監査の適正な実施等	・3E(経済性、効率性、有効性)を重視した監査の実施、専門性向上のための研修への派遣 ・内部監査事務の一元化及び内部統制制度導入に向けた検討	・3Eを重視した監査の実施、研修への派遣 ・内部監査事務の一元化及び内部統制制度の実施(R2年4月)に向けた検討・体制整備

Ⅲ-12 業務の改善・効率化

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組											
No.28 全庁的な業務改善の推進	・働き方改革プロジェクトの一環として、「プロセスの効率化に向けた改善方針」を策定、文書事務の5S運動などの取組を順次実施(😊)	・RPA導入調査、タブレット端末実用化モデル事業の実施、文書事務の5S運動の推進等											
No.29 ICTの活用による業務の改善・効率化	・仮想化技術を用いた共同利用型基盤の運用、サーバ9台分集約(😊)	・サーバ集約の推進(目標:2014年度対象サーバ見込数200台を2020年度末までに7台に集約)											
	・マイナンバー制度に係る情報連携の適切な運用 ・特定個人情報保護評価の実施、公表 ・マイナンバーカードの取得促進 県職員の一括申請の受付数:574件	・情報連携の促進(広域健康福祉センターへの住基ネット端末設置) ・特定個人情報保護評価の実施、公表 ・マイナンバーカードの取得促進											
No.30 環境マネジメントの推進	・総合庶務事務システムによる総務事務の効率化の推進(服務に関する報告書のシステム化など14項目の業務改善等)	・総合庶務事務システムによる総務事務の効率化の推進											
	・環境マネジメントシステム(EMS)の運用	・EMSの運用による温室効果ガスの排出の抑制											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>県庁の温室効果ガス排出量</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年度の県庁の温室効果ガス総排出量を基準年(2014年度)の総排出量(99,707t-CO₂)比▲5%(94,722t-CO₂)に削減</td> <td>96,295 t-CO₂</td> <td>98,125 t-CO₂</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>		目標	実績		評価	県庁の温室効果ガス排出量	H28(2016)年度	H29(2017)年度	2020年度の県庁の温室効果ガス総排出量を基準年(2014年度)の総排出量(99,707t-CO ₂)比▲5%(94,722t-CO ₂)に削減	96,295 t-CO ₂	98,125 t-CO ₂	😊	
目標	実績		評価										
県庁の温室効果ガス排出量	H28(2016)年度	H29(2017)年度											
2020年度の県庁の温室効果ガス総排出量を基準年(2014年度)の総排出量(99,707t-CO ₂)比▲5%(94,722t-CO ₂)に削減	96,295 t-CO ₂	98,125 t-CO ₂	😊										

Ⅲ-13 組織力の強化

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組										
No.31 効果的・効率的な組織づくり	・国体・障害者スポーツ大会局の設置 ・国際戦略推進担当の設置(国際課内)等	・県民ニーズや新たな行政課題に対応した組織の整備										
No.32 適正な定員管理の実施等	・新たな行政需要、職員の年齢構成を考慮した計画的な定員管理の実施	・計画的な定員管理の実施										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>一般行政部門の職員数</th> <th>H30(2018).4.1現在</th> <th>H31(2019).4.1現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,300人程度 (2021年4月1日現在)</td> <td>4,304人</td> <td>4,291人</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	一般行政部門の職員数	H30(2018).4.1現在	H31(2019).4.1現在	4,300人程度 (2021年4月1日現在)	4,304人	4,291人	😊
目標	実績		評価									
一般行政部門の職員数	H30(2018).4.1現在	H31(2019).4.1現在										
4,300人程度 (2021年4月1日現在)	4,304人	4,291人	😊									

Ⅲ－14 人材育成・活用の推進

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組																	
No.33 人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生及び高校生インターンシップの実施 ▷大学生:358名、高校生: 22名 ・社会人採用試験(行政職・総合土木職)の新規実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ受入れ ・専門試験のない行政職「特別枠」の新規実施 ・「通常枠」試験の専門試験における「福祉型」選択コースの新設 																	
No.34 課題対応能力を有する人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・職位や年齢層、適性等を踏まえた計画的な人事配置の実施 ・国や民間企業等との人事交流 ▷23名派遣、9名受入れ(H31年4月1日現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な人事配置の実施 ・国や民間企業等との人事交流の推進 																	
No.35 意欲と活力に満ちた職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の心の健康管理の実施 ▷ストレスチェック、メンタルヘルス研修、ストレス相談の実施 ・とちぎスイッチ！2の通年実施 ・育児休業等を取得しやすい環境づくりの啓発(各種会議等) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>男性職員の育児関係休暇等取得率</th> <th>H29(2017)年度</th> <th>H30(2018)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・育児休業 13% (全て2020年度)</td> <td>・ 7.3%</td> <td>・ 15.7%</td> <td rowspan="3" style="text-align:center;">😊</td> </tr> <tr> <td>・妻の出産時休業 100%</td> <td>・ 90.8%</td> <td>・ 87.3%</td> </tr> <tr> <td>・妻の出産時の子の養育休業 50%</td> <td>・ 45.9%</td> <td>・ 59.8%</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	男性職員の育児関係休暇等取得率	H29(2017)年度	H30(2018)年度	・育児休業 13% (全て2020年度)	・ 7.3%	・ 15.7%	😊	・妻の出産時休業 100%	・ 90.8%	・ 87.3%	・妻の出産時の子の養育休業 50%	・ 45.9%	・ 59.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスをはじめとする職員の健康管理の実施 ・とちぎスイッチ！2の通年実施 ・育児休業等を取得しやすい環境づくりの啓発
目標	実績		評価																
男性職員の育児関係休暇等取得率	H29(2017)年度	H30(2018)年度																	
・育児休業 13% (全て2020年度)	・ 7.3%	・ 15.7%	😊																
・妻の出産時休業 100%	・ 90.8%	・ 87.3%																	
・妻の出産時の子の養育休業 50%	・ 45.9%	・ 59.8%																	
No.36 女性が活躍できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「栃木県庁女性活躍推進行動計画 ～県庁女性燦爛(SUNSUN)プラン～」に基づく女性職員の活躍推進(キャリアデザイン研修の開催、幹部職員への積極的登用等) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>女性職員の割合</th> <th>H30(2018).4.1現在</th> <th>H31(2019).4.1現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・管理的地位(課長級以上) 15%</td> <td>・ 7.1%</td> <td>・ 8.2%</td> <td rowspan="2" style="text-align:center;">😊</td> </tr> <tr> <td>・課長補佐級職員 25% (全て2020年度)</td> <td>・ 24.9%</td> <td>・ 26.1%</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	女性職員の割合	H30(2018).4.1現在	H31(2019).4.1現在	・管理的地位(課長級以上) 15%	・ 7.1%	・ 8.2%	😊	・課長補佐級職員 25% (全て2020年度)	・ 24.9%	・ 26.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員を対象とした研修の開催 ・女性職員を幹部職員等へ積極的に登用 			
目標	実績		評価																
女性職員の割合	H30(2018).4.1現在	H31(2019).4.1現在																	
・管理的地位(課長級以上) 15%	・ 7.1%	・ 8.2%	😊																
・課長補佐級職員 25% (全て2020年度)	・ 24.9%	・ 26.1%																	

Ⅲ－15 県出資法人等の自立的な経営

取組項目	H30(2018)年度の主な実績	R1(2019)年度以降の主な取組
No.37 県出資法人等に対する指導等	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定指導法人の見直し基本方針(改定)」に基づく取組の推進 ・経営点検評価制度の導入に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定指導法人の見直し基本方針(改定)」に基づく取組の推進 ・経営点検評価制度の導入に向けた検討

【指標の推進状況】

順調 😊	0	概ね順調 😊	6	やや不十分 😞	0
------	---	--------	---	---------	---

まとめ

- 目標Ⅲ【原動力】に向けて、施策の実効性・透明性の確保や組織力の強化を図りました。
- 引き続き、働きやすい職場環境を整え、県庁全体の労働生産性を高めるとともに、地方創生を支える人材の育成・確保に向けた取組を強化する必要があります。

「とちぎ行革プラン2016」指標の推進状況一覧

参考

【目標：I 協働・共創】

【指標の推進状況】・順調 ・概ね順調 ・やや不十分

指標	H28(2016)年度		H29(2017)年度		H30(2018)年度	
	実績	評価	実績	評価	実績	評価
・H28(2016)年度中：栃木県権限移譲基本方針の改定、栃木県権限移譲推進計画の策定	▷栃木県権限移譲基本方針の改定 (H28(2016)年9月)		達成済み			
・とちぎ元気フォーラム参加者累計 H28(2016)～H32(2020)年度：4,600人	▷参加者数：441人		▷参加者数：1,281人(累計1,722人)		▷参加者数：1,171人(累計2,893人)	
・県の審議会等の公募委員の選任数累計 H28(2016)～H32(2020)年度：75人	▷選任数：21人		▷選任数：9人(累計30人)		▷選任数：19人(累計49人)	
・県の審議会等委員に占める女性の割合 H33(2021)年4月1日：40%	▷割合：35.3% (H29(2017)年4月1日現在)		▷割合：36.7% (H30(2018)年4月1日現在)		▷割合：36.8%(H31(2019)年4月1日現在)	
・県ホームページアクセス件数累計 H28(2016)～H32(2020)年度：4,000万件	▷アクセス件数：994万件		▷アクセス件数：1,042万件(累計2,036万件)		▷アクセス件数：1,140万件(累計3,176万件)	
・H28(2016)年度中：「オープンデータ・ベリーとちぎ」本格版への移行	▷本格版への移行 (H28(2016)年8月～)		達成済み			
・H28(2016)年4月～：随意契約における公募型見積合わせ(オープンカウンター)の本格実施	▷本格実施(H28(2016)年4月～)		達成済み			
・H28(2016)～H29(2017)年度：指定管理者制度の運用の見直し検討 ・H30(2018)年度～：見直し結果に基づく運用開始	▷運用の見直し検討		▷運用の見直し検討、ガイドラインの改訂(H30(2018)年3月)		▷改訂したガイドラインに基づく運用開始	
・H28(2016)年度中：PFI事業実施プロセスガイドラインの策定	▷ガイドライン策定に向けた検討		▷ガイドラインの策定に向けた検討		▷ガイドラインの策定(H30(2018)年6月)	
・H28(2016)年4月～：ペイジー収納サービス等の電子収納の導入	▷電子収納の導入 (H28(2016)年4月～)		達成済み			
・H29(2017)年度中：自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)に伴う電子納税開始	▷OSSに伴う電子納税開始に向けた検討		▷OSSに伴う電子納税の開始(H30(2018)年2月～)		達成済み	

I 協働・共創の評価		4		1		2
		6		5		4
		1		1		0

【目標：Ⅱ 自律】

【指標の推進状況】・順調 😊 ・概ね順調 😊 ・やや不十分 ☹️

指標	H28(2016)年度		H29(2017)年度		H30(2018)年度	
	実績	評価	実績	評価	実績	評価
・H32(2020)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)をH26(2014)年度末の水準(5,947億円)以下に抑制	▷県債残高:5,593億円	😊	▷県債残高:5,457億円	😊	▷県債残高:5,742億円(見込み)	😊
・H28(2016)年度中:統一的な基準による財務書類の作成準備 ・H29(2017)年度~:統一的な基準による財務書類の公表	▷固定資産台帳の整備等	😊	▷統一的な基準による財務書類の作成・公表	😊	達成済み	
・各年度末における県税の収入未済額を前年度(53.9億円)よりも減少	▷収入未済額:44.7億円	😊	▷収入未済額:37.0億円	😊	▷収入未済額:31.8億円	😊
・各年度における自動車税の納期内納付率を前年度(76.4%)よりも上昇	▷納期内納付率:77.1%	😊	▷納期内納付率:78.4%	😊	▷納期内納付率:79.3%	😊
・各年度末における県全体の未収債権額を前年度(22.9億円)よりも減少	▷未収債権額:22.7億円(H27(2015)年度)	😊	▷未収債権額:22.3億円(H28(2016)年度)	😊	▷未収債権額:22.2億円(H29(2017)年度)	😊
・H28(2016)年度中:公共施設等総合管理計画の策定	▷栃木県公共施設等総合管理基本方針の策定(H28(2016)年12月) ▷個別施設計画の策定:20計画(23計画策定予定)	😊	▷個別施設計画の策定に向けた検討	😊	▷基本方針の改訂(H31(2019)年2月) ▷個別施設計画の策定に向けた検討	😊
・H28(2016)年度中:病院経営改革に係る現プランの改定又は新プランの策定	▷栃木県立病院経営改革プラン(第3次)の策定(H29(2017)年3月)	😊	達成済み			
・H28(2016)~H31(2019)年度:流域下水道事業における地方公営企業法適用のための準備 ・H32(2020)年度~:公営企業会計の適用	▷新たな財務会計システム構築の検討等	😊	▷新たな財務会計システム構築の推進等	😊	▷新たな財務会計システムの構築の推進等	😊
Ⅱ 自律の評価	😊	1	😊	1	😊	0
	😊	7	😊	6	😊	6
	☹️	0	☹️	0	☹️	0

【目標：Ⅲ 原動力】

【指標の推進状況】・順調 😊 ・概ね順調 😊 ・やや不十分 😞

指標	H28(2016)年度		H29(2017)年度		H30(2018)年度	
	実績	評価	実績	評価	実績	評価
・H28(2016)年度～:「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」の政策評価の運用開始	▷PDCAサイクルを活用したマネジメントの運用開始	😊	達成済み			
・H28(2016)年度中:業務改善運動の見直し検討 ・H29(2017)年度～:見直し後の運動の展開	▷県庁ベリーグッドジョブ運動ガイドラインの策定(H29(2017)年3月)	😊	▷職員・職場において取り組む業務改善の推進	😊	働き方改革プロジェクトの一環として、管理部門や全庁共通的な業務改善を推進	😊
・H28(2016)年度中:庁内の情報システムを集約する「共同利用型基盤」の構築 ・H29(2017)年度4月～:共同利用型基盤の運用開始・システム移行 ・共同利用型基盤構築によるサーバ集約対象サーバ見込数200台(H26(2014)年度)をH32(2020)年度末までに7台に集約	▷共同利用型基盤の構築及び運用開始(H29(2017)年3月)、サーバ40台分集約	😊	▷共同利用型基盤の運用及びサーバ66台分集約	😊	▷共同利用型基盤の運用及びサーバ9台分集約	😊
・H28(2016)年度中:情報提供ネットワークシステムによる情報連携開始に向けた準備 ・H29(2017)年7月～:情報連携開始	▷情報連携に向けたテストの実施	😊	▷情報連携の運用開始	😊	達成済み	
・H32(2020)年度の県庁の温室効果ガス総排出量を基準年(H26(2014)年度)の総排出量(99,707t-CO ₂)比▲5%(94,722t-CO ₂)に抑制	▷排出量:95,139t-CO ₂ (H27(2015)年度)	😊	▷排出量:96,295t-CO ₂ (H28(2016)年度)	😊	▷排出量:98,125t-CO ₂ (H29(2017)年度)	😊
・一般行政部門職員数:4,300人程度(H33(2021)年4月1日)	▷職員数:4,311人(H29(2017)年4月1日現在)	😊	▷職員数:4,304人(H30(2018)年4月1日現在)	😊	▷職員数:4,291人(H31(2019)年4月1日現在)	😊
・男性職員育休等取得率(H32(2020)年度) 育児休業13%、妻の出産時休暇100% 妻の出産時の子の養育休暇50%	▷育児休業:8.6% ▷妻の出産時休暇:89.2% ▷妻の出産時の子の養育休暇:39.8%	😊	▷育児休業:7.3% ▷妻の出産時休暇:90.8% ▷妻の出産時の子の養育休暇:45.9%	😊	▷育児休業:15.7% ▷妻の出産時休暇:87.3% ▷妻の出産時の子の養育休暇:59.8%	😊
・女性職員の割合(H32(2020)年度) 管理的地位(課長級)割合15% 課長補佐級割合25%	▷管理的地位に占める女性の割合:7.0% ▷課長補佐級に占める女性の割合:24.5%(H29(2017)年4月1日現在)	😊	▷管理的地位に占める女性の割合:7.1% ▷課長補佐級に占める女性の割合:24.9%(H30(2018)年4月1日現在)	😊	▷管理的地位に占める女性の割合:8.2% ▷課長補佐級に占める女性の割合:26.1%(H31(2019)年4月1日現在)	😊

Ⅲ原動力の評価	😊	1	😊	1	😊	0
	😊	7	😊	6	😊	6
	😞	0	😞	0	😞	0

合計	😊	6	😊	3	😊	2
	😊	20	😊	17	😊	16
	😞	1	😞	1	😞	0

栃木県 経営管理部 行政改革推進室
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20
TEL :028-623-2226



●栃木県庁(とちぎの行政改革)ホームページ

URL : <http://www.pref.tochigi.lg.jp/b03/pref/gyoukaku/tochigigyokaku/1192429633558.htm>